

長 建 協 発 第 2 0 5 号
平 成 2 7 年 8 月 3 日

会 員 各 位

一般社団法人長崎県建設業協会
会 長 谷 村 隆 三
[公 印 省 略]

平成28年経済センサスー活動調査の実施に関する協力について

かねてより、本会業務の円滑な運営等につきましては、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として、事業所及び企業の活動の実態を調査し、我が国における産業構造を包括的に明らかにすること等を目的として実施されるものです。

また、本調査は、全国のすべての事業所及び企業を対象としており、この結果に基づいて作成される統計は、国や地方公共団体の経済政策や雇用政策、中小企業政策などの各種行政施策の基礎資料として、幅広く利用されます。

調査方法は、

- * 単独事業所（企業）については、平成28年5月までに、調査員が事業所の新設・廃業等の確認や調査票への記入依頼、調査票の配布を行い、6月から調査員に調査票を提出する「調査員の訪問による調査」
- * 支社・支所・支店を有する企業、純粋持株会社、資本金1億円以上の事業所については、平成27年9月から対象企業へ「企業構造の事前確認票」が郵送されます。事前確認結果に基づき、平成28年5月までに郵送される調査票又はオンライン回答用のIDを用いて回答する「国が郵送にて実施する調査」

以上2つの方法で実施されます。

つきましては、本調査への協力について、長崎県知事より別添のとおり協力依頼がまいっておりますので、調査への協力方につきましてよろしくご配慮下さるようお願い申し上げます。